

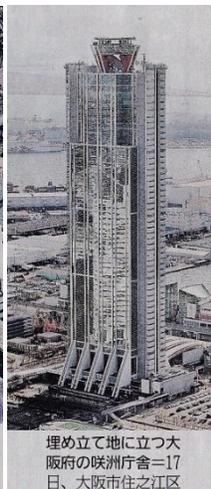
静かな無頼派，戦後の良心の塊，過激で繊細 憂国の士”などの人物評と共に，同氏の業績や文芸作品，個性豊かな活動の数々が紹介されていたが，その中で同氏が7日放送のTBSラジオ番組「六輔七転八倒九十分」に寄せていた手紙の全文が掲載されていたので，備忘録のために以下に転載させて頂きたい。この手紙は番組の中でアナウンサーによって読み上げられたとのことである。「はや，師走である。町は，クリスマスのイルミネーションに，さぞ華やかに賑やかなことだろう。ぼくは，そんな華やかさとは無縁。風邪やら何やら，ややこしいのが流行っている。ウィルスに冒されぬよう，ひたすら閉じこもっている。賑わうのは結構なこと。そんな世間の様子とは裏腹に，ぼくは，日本がひとつの瀬戸際にさしかかっているような気がしてならない。明日は12月8日である。昭和16年のこの日，日本が真珠湾を攻撃した。8日の朝，米英と戦う宣戦布告の詔勅が出された。戦争が始まった日である。ハワイを攻撃することで，当時の日本の行き詰まりを打破せんとした結果，戦争に突っ走った。当面の安穏な生活が保障されるならばと身を合わせているうちに，近頃，かなり物騒な世の中となってきた。戦後の日本は平和国家だというのが，たった1日で平和国家に生まれ変わったのだから，同じく，たった1日で，その平和とやらを守るという名目で，軍事国家，つまり，戦争をする事にだってなりかねない。気付いた時，二者択一など言ってもらえない。明日にでも，たったひとつの選択しか許されない世の中になってしまうのではないか。昭和16年の12月8日を知る人がごくわずかになった今，また，ヒョイとあの時代に戻ってしまいそうな気がしてならない。野坂昭如」同氏に合掌。

[2015年12月19日(土)]

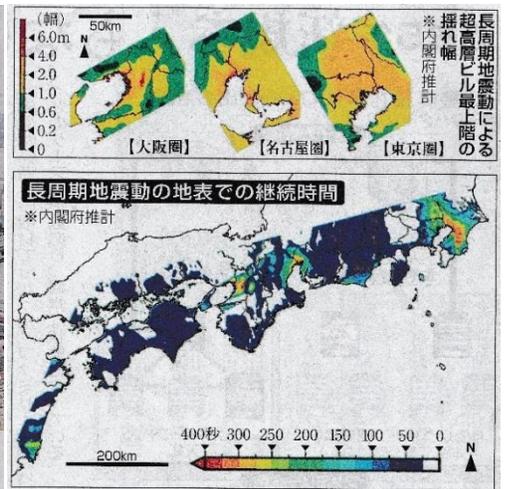
○偶々神戸に居て『復興一次代へ 神戸新聞社から6つの提言』なる記事に出会った。神戸新聞(12月17日)によれば，今年1月に発表された6つの提言とは，①市民主体の復興の仕組みを確立する一地域づくりの根本，②防災省の創設を一災害多発時代のグランドデザインを描く，③「防災」を必修科目に一災害に強い人づくりの基盤，④地域経済を支える多彩なメニューを一再生への力を生み出す，⑤BOSAIの知恵を世界と共有しよう一震災経験の普遍化，そして⑥住宅の耐震改修義務化を一命を守る最低限の備え，のことで，この日の記事はその6番目の提言に関するものであった。例えば，神戸大学が1995年の阪神・淡路大震災における直接死5,502人のうち3,586人の遺族に実施したアンケート(回答1,218人)では，実に98%の人が旧耐震住宅(1981年以前の建築)で犠牲になっている。上の左の写真には「阪神・淡路大震災では，耐震性のある家とない家で明暗が分かれた」との注釈が添えられている。蛇足ながら，写真手前の被害を免れた4軒の密集住宅のような光景は，今回も新大阪駅周辺の新幹線の車中からも多く見られた。国交省の調査によれば，2013年現在における耐震性のない住宅は全国で約900万戸(耐震化率は約80%)に及び，2020年に耐震化率を95%にする目標を掲げてはいるものの現状のペースでは達成が難しいそうで，何とも他人事のような話をしている。一方，日弁連は耐震改修の義務化を求める意見書の中で，1)耐震診断の受診を義務づけ，2)新基準に満たない建築には改修か除去を求め，3)国と地方公共団体には相応の費用負担を課す，との3段階の提案を行っているが，これはどう見ても国交省に課せられた阪神・淡路大震災からの宿題だったのではなかろうか。



阪神・淡路大震災では，耐震性のある家とない家で明暗が分かれた＝1995年1月18日，芦屋市内
神戸新聞 2015. 12. 17. より



埋め立て地に立つ大阪府の咲洲庁舎＝17日，大阪市住之江区
神戸新聞 2015. 12. 18. より



東京新聞 2015. 12. 18. より

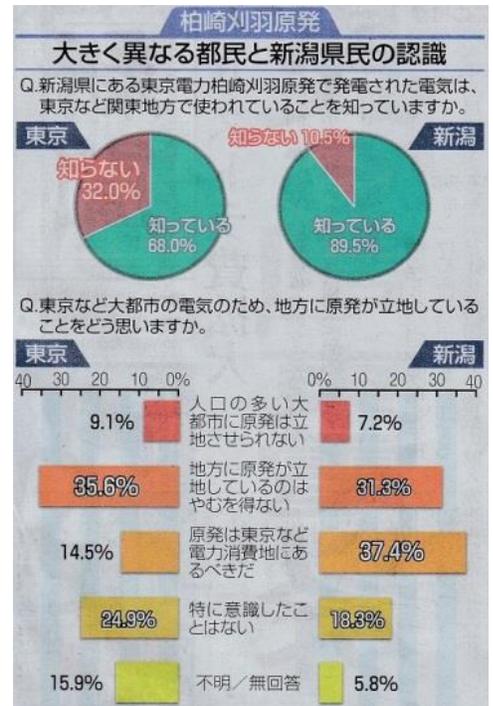
○翌12月18日の神戸新聞には1面トップに『南海トラフ・長周期地震動，超高層 横揺れ最大6メートル』なる大見出しがあって驚いたが，これは内閣府が南海トラフのM9級想定地震に伴う長周期地震動の影響を推計した結果を全国に向けて公表したもので，大阪平野への影響が特に大きいことから関西地域が敏感に反応したのは当然のことと思われた。例えば，大阪府の咲洲[サキア]庁舎(上の中央の写真)は2011年の東日本大震災の際に770kmも遠方にありながら最上階で2.7mもの揺れ幅を記録し，エレベーターが故障し内部に人が閉じ込められるなどの被害を経験しているが，南海トラフの巨大地震の場合にはこの揺れ幅が6mにも達することである。このような長周期地震動(上の右端の2つの図面)が超高層建築や巨大石油タンクに多大の影響を与

る。

えるのは、大阪平野や濃尾平野・関東平野など規模の大きな堆積平野の厚い堆積層が長周期地震動を著しく励起するからであって、わが国においては1985年のメキシコ地震の頃から散々議論されてきたことである。そして、国交大臣による特別の認可が義務づけられている高さ60m以上の高層建築の場合には、長周期地震動に対する検討も行われているのが当然なので、今回の内閣府の発表は“何を今さら”と云った感じがしないでもない。300mの高さの高層建物が最上部で全振幅にして6m水平に変位すると云うことは、片振幅では3m、すなわち変形角にして3m/300m=1/100であるので、建築構造の立場からは常識の範囲内と云うことになる。しかし、このような巨大な建築物が現実のものとなったからには、その中に住む人々が困らないように最善を尽くすことが建築に携わる技術者の責務であるのは当然であろう。一方において、施工不良マンションの存在がマスメディアによって注目されている折でもあり、果たして建築業界やその技術をどこまで信頼できるのか、今その真価が問われているところである。

[2015年12月22日(火)]

○東京新聞は時々ほかの地方新聞とコラボを行っている。その相手は河北新報だったり琉球新報だったりまちまちであるが、今回は新潟日報がその相手であった。目的は、来年4月に始まる電力の小売り自由化に向けて、東京電力と社が保有する柏崎刈羽原発について東京都民と新潟県民に対する意識調査を実施することにあつた。前段で東京都民に対する「電力自由化に伴い電気の購入先は？」との設問では、約6割が「東電以外を検討」と回答しており、理由には「より安い電気を(35%)」の次に「原発でつくられた電気を使いたくない(28%)」との回答が続いている。また、東京・新潟ともに「原発をどうしていくべきか？」との設問には7割強が「すぐゼロ。徐々に減らし将来はゼロ」と回答しており、「今後力を入れるべきエネルギーは？」との設問にも7割強が「水力+再生エネルギー。火力+再生エネルギー」と回答している。東京と新潟で回答結果に大きな差異が現れたのは、右図に示すように「新潟の柏崎刈羽原発でつくられた電気は、東京など関東地方で使われていることを知っているか？」との問に対して「知らない」との回答が東京に多いこと、「東京など大都市の電気のため、地方に原発が立地していることをどう思うか？」との問に対して、右図のように東京と新潟の回答が背反していることであろう。当然の結果と云えばそれまでであるが、地方新聞相互の協力によってこのような合同世論調査が行われたことは、大いに評価すべきではなかろうか。



[2016年1月1日(金)]

○一夜明ければ何もかもがリセットされて新しい一年が始まる。本当にそうであれば、これほどめでたいことはないが、現実にはそうは問屋が卸さない。昨年、安倍政権によって選択された国民を無視した数々の政策の所為で、今年マスメディアを賑わせるのは“こんなはずではなかった”と云う国民の悲鳴ではなかろうかと早くも危惧している。当面は今夏に予定されている参院選(もしくは衆参ダブル選挙)であるが、これがあるために安倍政権は前年に仕掛けておいた安保関連法案の強行採決、原発再稼働、普天間飛行場の辺野古移設、東北各地の震災復興、マイナンバー制度などのことは前面に出さず、経済政策一本で参院選を乗り切ろうとするであろうから、“こんなはずではなかった”は参院選の後になって表面化してくるのではなかろうか。最近マスメディアに対して中立を理由に圧力を掛けまくる安倍政権に騙されてはいけない。マスメディアの役割は記者クラブで政府からの情報配信を待つのではなく(NHKでよく放映される菅官房長官の談話ほど屈辱で内容のないものはない)、政治をよく監視し、国民にとって良からぬ企みがあればそれをいち早く察知して、国民に知らせてくれなくては困る。どうかそれを参院選の前に実行に移されるよう、マスメディアに対して切にお願いしておきたい。